

十日町市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業実施要綱

別表第2（第4条関係）

自己負担額表

階層区分	世帯の階層（細）区分		自己負担額	2人目以降加算額	
A階層	生活保護法（昭和25年法律第144号）による被保護世帯（単給世帯を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）による支援給付受給世帯		0円	0円	
B階層	A階層を除き当該年度分の市民税非課税世帯		1,100円	110円	
C階層	A階層及びB階層を除き当該年度分の市町村民税均等割の額のみ課税世帯		2,250円	230円	
D階層	A階層、B階層及びC階層を除き当該年度分の市町村民税の課税世帯であって、その市町村民税所得割の額の区分が次の区分に該当する世帯	所得割の年額3,000円以下	D1階層	2,900円	290円
		3,001～5,800円	D2 〃	3,450円	350円
		5,801～8,700円	D3 〃	3,800円	380円
		8,701～13,000円	D4 〃	4,250円	430円
		13,001～17,400円	D5 〃	4,700円	470円
		17,401～22,400円	D6 〃	5,500円	550円
		22,401～28,200円	D7 〃	6,250円	630円
		28,201～58,400円	D8 〃	8,100円	810円
		58,401～75,000円	D9 〃	9,350円	940円
		75,001～96,600円	D10 〃	11,550円	1,160円
		96,601～121,800円	D11 〃	13,750円	1,380円
		121,801～175,500円	D12 〃	17,850円	1,790円
		175,501～221,100円	D13 〃	22,000円	2,200円
221,101～380,800円	D14 〃	26,150円	2,620円		
380,801～549,000円	D15 〃	40,350円	4,040円		

	549,001～	579,000円	D16 "	42,500円	4,250円
	579,001～	700,900円	D17 "	51,450円	5,150円
	700,901～	849,000円	D18 "	61,250円	6,130円
	849,001～	1,041,000円	D19 "	71,900円	7,190円
	1,041,001円以上		D20 "	全額	左の自己負担額の10%。ただし、その額が8,560円に満たない場合は8,560円

備考

1 自己負担月額の特例

- (1) A階層以外の各層に属する世帯から2人以上の児童が、同時に別表第2の自己負担額表の適用を受けるときは、その月の自己負担額の最も多額な児童以外の児童については、同表に定める2人目以降加算額によりそれぞれ算定するものとする。
- (2) 10円未満の端数が生じたときは、切り捨てるものとする。
- (3) 児童に民法（明治29年法律第89号）第877条に規定する当該児童の扶養義務者がいないときは、自己負担月額の設定は行わないものとする。ただし、児童本人に所得税又は市民税が課されているときは、本人につき、扶養義務者に準じて自己負担月額を設定するものとする。

2 世帯階層区分の認定

(1) 認定の原則

世帯階層区分の認定は、当該児童の属する世帯の構成員及びそれ以外の者で現に児童を扶養しているもののうち、当該児童の扶養義務者の全てについて、その所得税等の課税の有無により行うものとする。

(2) 認定の基礎となる用語の定義

ア 「児童の属する世帯」とは、当該児童と生計を一にする消費経済上の一単位を指すのであって、夫婦と児童が同一家屋で生活している標準世帯はもちろんのこと、父が病気治療のため一時土地の病院に入院しているとき、父の職場の都合上他の土地で下宿し時々帰宅することを例としているとき等は、その父は児童と同一世帯に属しているものとする。

イ 「扶養義務者」とは、民法第877条に定められている直系血族（父母、祖

父母、養父母等)、兄弟姉妹(ただし、就学児童、乳幼児等18歳未満の兄弟姉妹で未就業のものは、原則として扶養義務者としての取扱いをしないものとする。)及びそれ以外の三親等以内の親族(叔父、叔母等)で、家庭裁判所が特別の事情ありとして、特に扶養の義務を負わせるものとする。ただし、児童と世帯を一にしない扶養義務者については、現に児童に対して扶養を履行している者のほかは、認定に際して扶養義務者としての取扱いを行わないものとする。

ウ 認定の基礎となる「所得税額等」とは、所得税法(昭和40年法律第33号)、租税特別措置法(昭和32年法律第26号)、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律(昭和22年法律第175号)の規定、控除廃止の影響を受ける費用徴収制度等(厚生労働省雇用均等・児童家庭局所管の制度に限る。)に係る取扱いについて(平成23年7月15日雇児発0715第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)及び小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業における寡婦控除等のみなし適用に係る取扱いについて(平成30年8月30日健発0830第7号厚生労働省健康局長通知)によって計算された所得税の額(ただし、所得税額を計算するときには、所得税法第78条第1項(同条第2項第1号、第2号(地方税法(昭和25年法律第226号)第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に限る。))又は第3号(地方税法第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に限る。))に規定する寄附金に限る。)、第92条第1項並びに第95条第1項、第2項及び第3項、租税特別措置法第41条第1項、第2項、第6項及び第25項、第41条の2、第41条の3の2第1項、第2項、第5項及び第6項、第41条の19の2第1項、第41条の19の3第1項及び第3項、第41条の19の4第1項及び第3項、租税特別措置法等の一部を改正する法律(平成10年法律第23号)附則第12条、所得税法等の一部を改正する法律(平成25年法律第5号)附則第59条第1項及び第60条第1項、所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)附則第76条第1項、第77条第1項及び第2項、第80条、第81条及び第82条第1項の規定は適用しない。)、地方税法により賦課される市民税(ただし、所得割を計算するときには、地方税法第314条の7、第314条の8、附則第5条第3項、附則第5条の4第6項及び附則第5条の4の2第6項の規定は適用しない。)、生活保護法による保護及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付(以下「支援給付」という。)をいう。また、生活保護については、現在生活扶助、医療扶助等の保護を受けている事実、支援給付については支援給付を受けている事実、所得税については前年分の所得税の課税の有無及びその額、市民税については、当該年度の市民税の課税(地方税法第292条第1項第11号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるの

を「婚姻によらないで母となった女子であって、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合に同法第295条第1項（第2号に係る部分に限る。以下この号において同じ。）の規定により当該市民税が課されないこととなる者及び同法第292条第1項第12号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで父となった男子であって、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合に同法第295条第1項の規定により当該市民税が課されないこととなる場合を含む。）又は免除（地方税法第323条による免除）の有無をもって認定の基準とする。ただし、前年分の所得税又は当該年度の市民税の課税関係が判明しない場合の取扱いについては、これが判明するまでの期間は、前々年分の所得税又は前年度の市民税によることとする。

(3) 自己負担額表の適用時期

毎年度の別表第2自己負担額表の適用時期は、毎年7月1日を起点として取り扱うものとする。

3 自己負担額表中、自己負担額欄に「全額」とあるのは、利用者が負担する額について、当該日常生活用具の給付に要した費用総額を超えないものであること。

4 自己負担額の特例

災害等により、前年度と当該年度との所得に著しい変動があったときには、その状況等を勘案して実情に即した弾力性のある取扱いをして差し支えないものとする。

5 その他

平成30年度の生活保護基準の見直しによる影響を受けないよう、児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について（昭和51年4月16日厚生省発児第59号の2厚生事務次官通知）第4保育所徴収金（保育料）基準額表備考3（3）に準じて、B階層の対象世帯のうち、特に困窮していると市長が認めた世帯についても、A階層と同様の取扱いとすること。